

令和7年3月3日

令和6年度第3回行政改革推進委員会資料

政策調整課

本市の状況など

1 公共施設適正配置とは

公共施設の適正配置とは、公共施設における持続可能な行政サービスの提供のため、必要な機能は維持しつつ、現状の公共施設の数や規模を将来的な人口や財政を見据えて見直す取組です。

施設そのものではなくその中に入る機能に着目して必要性を明確にし、施設の老朽度や利用状況などの実態を踏まえて、統廃合や複合化又は現状維持(改修)などの方向性を定め、計画的に実施できるよう計画に取りまとめます。

2 対象施設

【建物系施設】 計 76 施設

- ・行政系施設：8施設
(庁舎、消防団詰所 など)
- ・市民文化系施設：8施設
(文化勤労会館、公民館 など)
- ・子育て支援施設：28施設
(保育園、児童館、児童クラブ など)
- ・保健・福祉施設：8施設
(健康ドーム、もえの丘、憩いの家 など)
- ・社会教育系施設：2施設
(図書館・歴史民俗資料館、旧加藤家住宅)
- ・スポーツ・レクリエーション系施設：2施設
(ジャンププール、総合体育館)
- ・学校教育系施設：17施設
(小・中学校、給食センター)
- ・その他：3施設
(西春駅東口地下自転車駐車場 など)

【空地系施設】 計 121 施設

- ・都市公園：16施設
- ・児童遊園：86施設
- ・運動広場：9施設
- ・その他広場：10施設
(文化の森、総合運動広場、ソフトボール場 など)

※空地系施設に所在する建築物(便所・倉庫など)も含む。

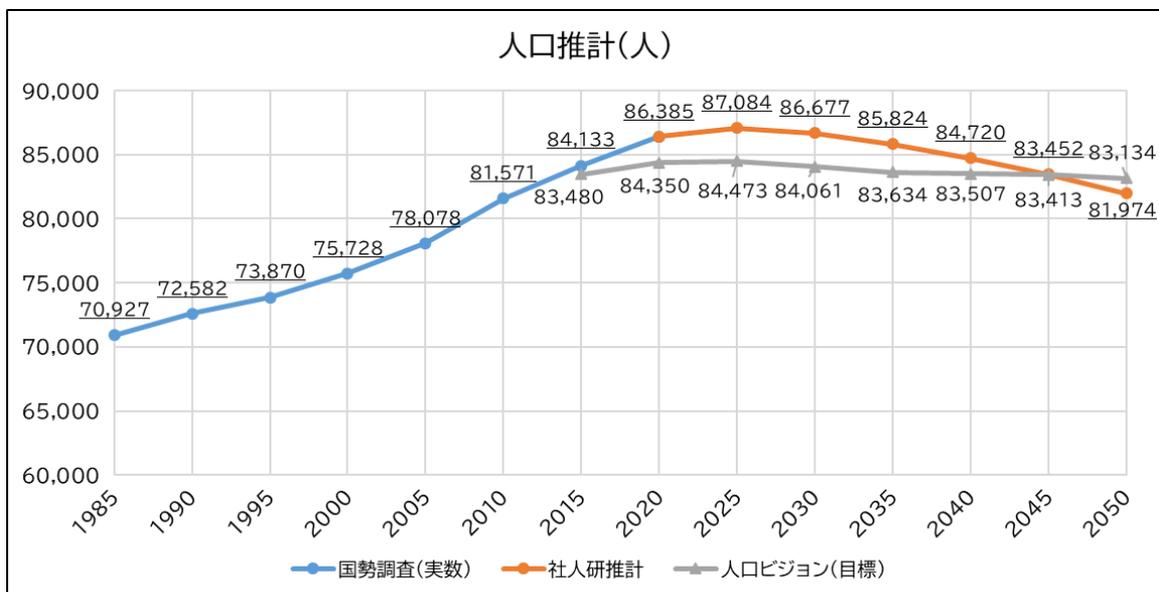
なお、本計画の対象は、原則、現存する公共施設であり、現時点で整備されていない、諸計画に位置付けられた整備予定の公共施設については本計画で見直すことはしません。

整備予定の公共施設については、本計画を踏まえ必要があれば計画の見直しを行うなど、本計画と整合を図るものとします。

3 本市の状況

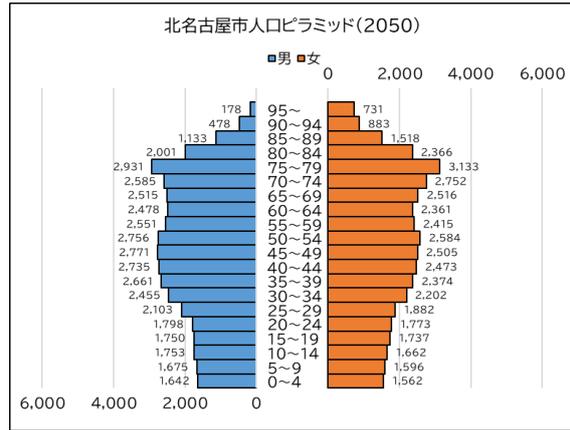
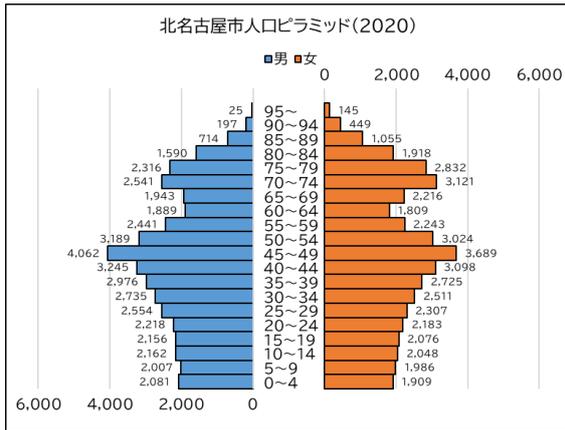
ア 人口に関する状況

①人口推計



国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)により令和5年に公表された人口推計(R2 国調ベース・中位推計)によると、本市の人口は2025年をピークに減少に転じ、2050年には約5%の減少が見込まれる。

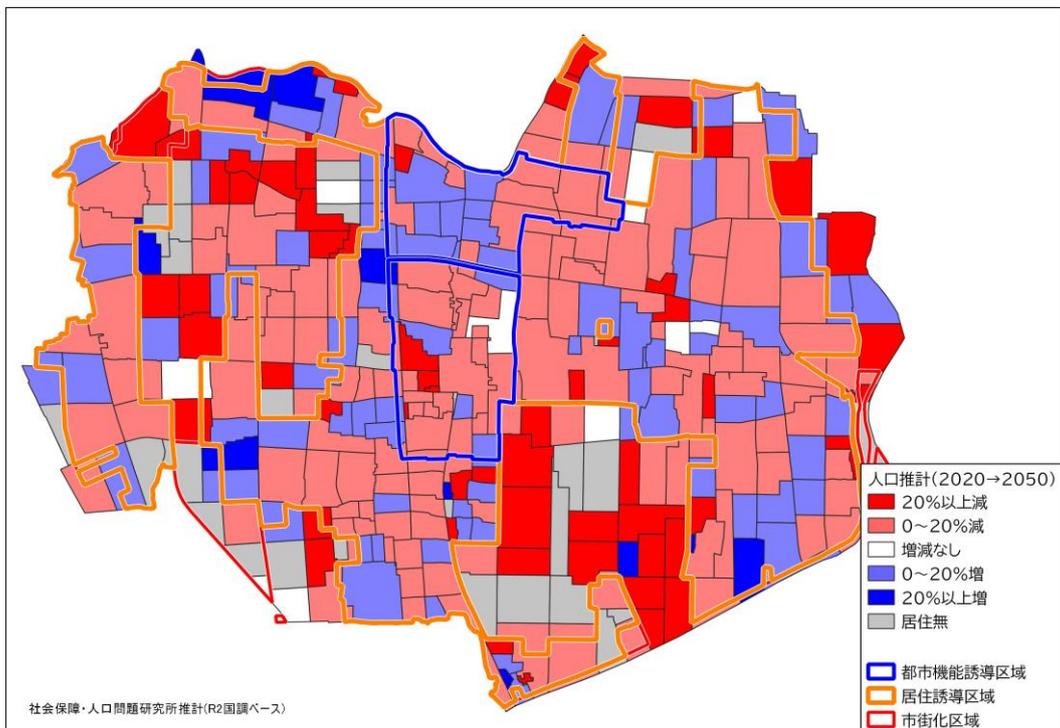
また、北名古屋市人口ビジョン(2020年3月改定)では、「2060年に人口 81,500 人を維持する」ことを目標としている。



本市の人口ピラミッドは、2020年時点では45歳前後の中高年層が厚い姿を示しているが、2050年には75歳前後の高齢者が厚い逆三角形の形状となる見込みである。

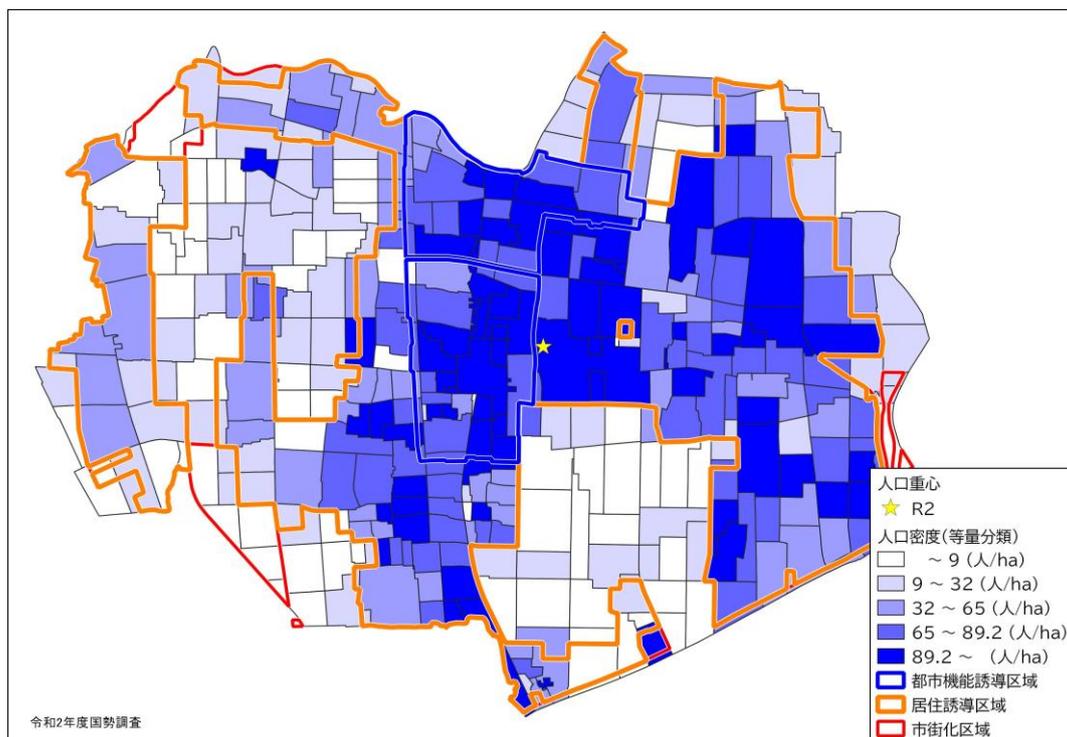
年齢3階層での割合で見ると、0~14歳が14.1%から12.1%へ減少し、15~64歳も61.5%から56.6%へと減少、そして65歳以上が24.4%から31.4%へ上昇する見込みである。

②地域別人口推計



市域全域で人口減少は進む見込みであるものの、特に古くからの住宅地での人口減少が見込まれ、一方、市縁辺部や市街化調整区域では宅地開発により増加が見込まれる地域もある。

③人口密度



本市の人口密度は、全域で約47人/haとなっており、県内でも2番目に高い値となっている。

地域別でみると、鉄道沿線の市街化区域が特に高い値となっているほか、市の東部地域で人口密度が高くなっている。

※都市機能誘導区域・・・

立地適正化計画に定めるべき区域の一つで、都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域(都市再生特別措置法第81条)

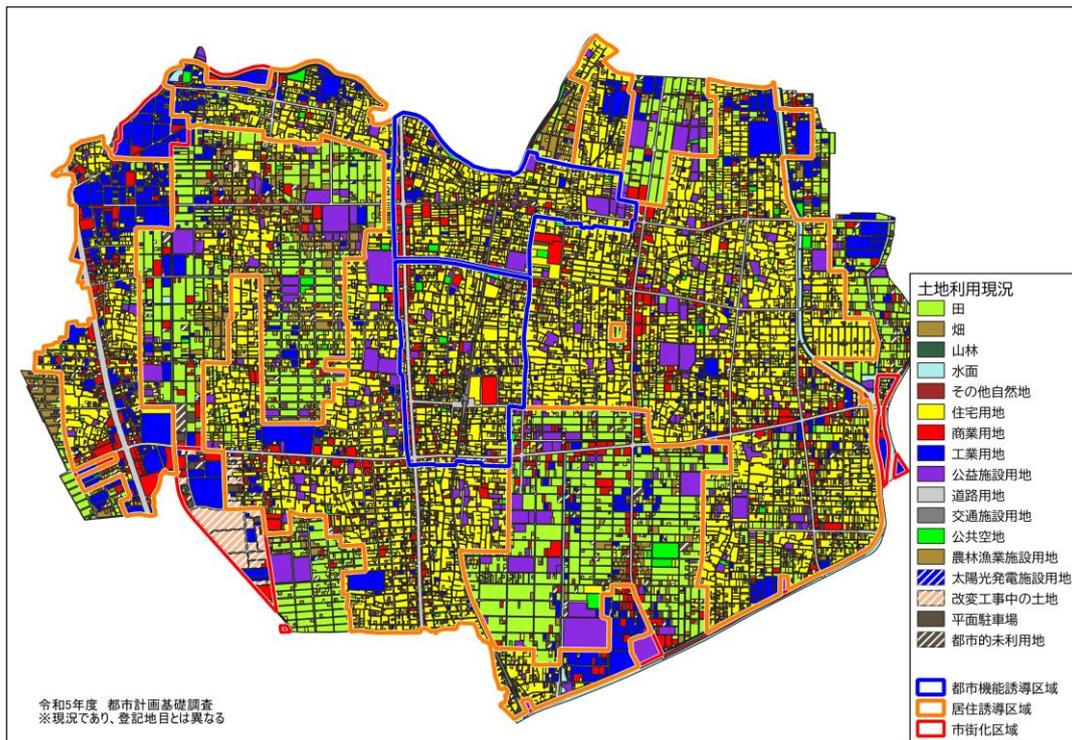
※居住誘導区域・・・

立地適正化計画に定めるべき区域の一つで、都市の居住者の居住を誘導すべき区域(都市再生特別措置法第81条)

※市街化区域・・・

すでに市街地を形成している区域及びおおむね十年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域(都市計画法第7条)

イ 土地利用に関する状況



土地利用現況	自然的土地利用	都市的土地利用	(都市的土地利用の内訳)			
	(農地、河川など)		住宅用地	商業用地	工業用地	その他 (道路、公共施設など)
市街化区域	約9%	約91%	約40%	約6%	約9%	約36%
市街化調整区域	約62%	約38%	約11%	約6%	約7%	約14%
全体	約23%	約77%	約32%	約6%	約8%	約31%

本市は全体の約2割が農地等の自然的土地利用となっており、約8割が住宅や商業地・工業地などの都市的土地利用となっている。

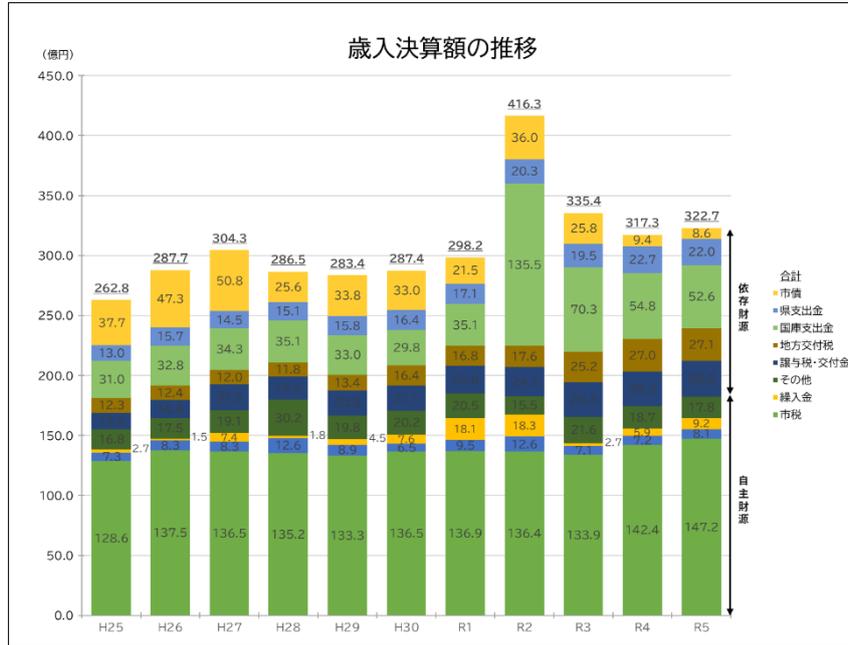
また、全体の約2/3が市街化区域で、約1/3が市街化調整区域となっている。

一部の地域(市街化調整区域)で比較的まとまった農地があるものの、虫食い状の開発が進んでいることもわかる。

商業地については、幹線道路沿線を中心に立地し、工業地については比較的市の縁辺部に立地している。

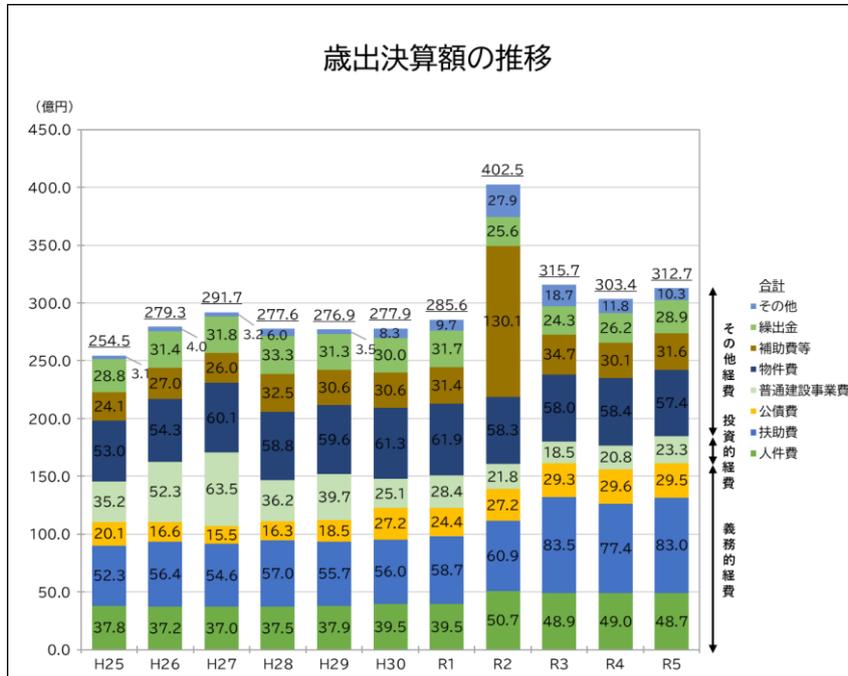
ウ 財政に関する状況

①歳入決算額



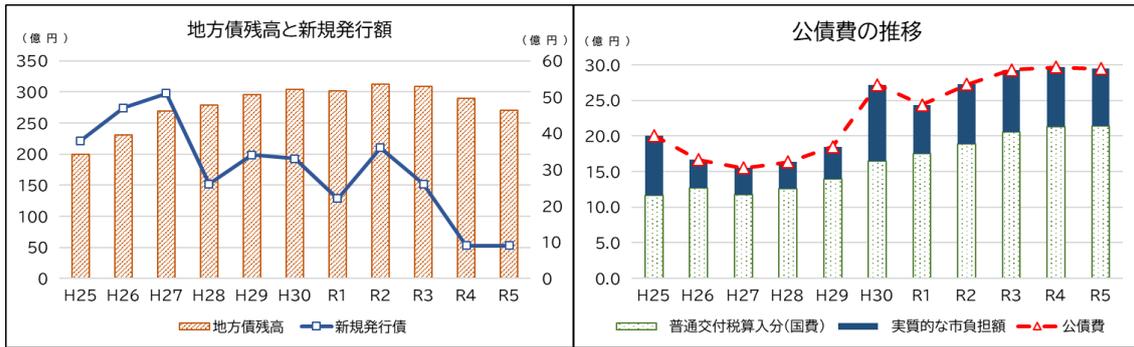
本市の歳入決算額は、コロナ禍のR2年度を除くと緩やかな増加傾向となっている。

②歳出決算額



本市の歳出決算額も増加傾向となっており、特に義務的経費と呼ばれる、公債費・扶助費・人件費の増加が大きい。
また、借地料が含まれる物件費は長年横ばいとなっている。

③起債



起債の新規発行額(左図折れ線グラフ)は公共施設整備などが集中したH27年に約50億円発行したものの、その後は抑制を進め、近年は約10億円ほどとなっている。

地方債残高(左図棒グラフ)も令和2年の約300億円をピークに減少傾向となっている。

なお、起債については国の財政支援があるものを優先的に活用していることから、償還額の一部が国から交付される(右図棒グラフ)ため、公債費のうち、市の実質負担は約3割となっている。

(H25～27年に整備した主な施設)

児童クラブ、給食センター、総合運動広場(稲葉篤紀ふるさと広場)、小中学校体育館改修、庁舎耐震改修 など

公共施設の適正化に掛かる費用については、「公共施設等適正管理推進事業債」の活用により、国の財政支援が受けられる可能性があります。公共施設の維持・改修なども含めた今後の費用及び市民の負担を平準化するためには、財政状況も踏まえ有利な起債の活用を検討する必要があります。

エ 公共施設の保有状況

①保有する建築物の推移

	H28	R2	R6	調査年次については以下の通り 平成28年(公共施設等総合管理計画策定) 令和2年(公共施設個別施設計画策定) 令和6年(現在) 市公有財産台帳をもとに集計
棟数	351棟	356棟	333棟	
増減		5棟	-23棟	
総延床面積	201,954.96㎡	200,474.37㎡	194,919.38㎡	
増減		-1,480.59㎡	-5,554.99㎡	

※スポーツ施設や公園に付随するトイレ、公民館などのうち市が所有する施設 などを含まれます。

施設の老朽化に伴う、廃止・統合を行ったことから建物棟数及び総延床面積は減少傾向となっている。

②同規模自治体との比較

県名	団体名	人口 (R2国調)	行政面積	所有土地面積	公共施設 延べ床面積	市民1人当たり 土地面積	市民1人当たり 建物面積
宮城県	塩竈市	52,203	17.38km ²	3,499,130㎡	473,754㎡	67.03㎡	9.08㎡
宮城県	多賀城市	62,827	19.69km ²	5,702,624㎡	443,652㎡	90.77㎡	7.06㎡
埼玉県	北本市	65,201	19.82km ²	1,540,164㎡	304,148㎡	23.62㎡	4.66㎡
埼玉県	八潮市	93,363	18.02km ²	1,535,422㎡	325,638㎡	16.45㎡	3.49㎡
埼玉県	鶴ヶ島市	70,117	17.65km ²	1,934,364㎡	289,258㎡	27.59㎡	4.13㎡
埼玉県	白岡市	52,214	24.92km ²	1,650,886㎡	197,656㎡	31.62㎡	3.79㎡
東京都	武蔵村山市	70,829	15.32km ²	1,083,176㎡	293,764㎡	15.29㎡	4.15㎡
東京都	稲城市	93,151	17.97km ²	2,722,472㎡	362,028㎡	29.23㎡	3.89㎡
神奈川県	逗子市	57,060	17.28km ²	2,375,806㎡	303,524㎡	41.64㎡	5.32㎡
神奈川県	綾瀬市	83,913	22.14km ²	1,925,248㎡	387,974㎡	22.94㎡	4.62㎡
愛知県	知立市	72,193	16.31km ²	786,941㎡	158,925㎡	10.90㎡	2.20㎡
愛知県	尾張旭市	83,144	21.03km ²	1,897,958㎡	191,633㎡	22.83㎡	2.30㎡
愛知県	豊明市	69,295	23.22km ²	860,783㎡	160,502㎡	12.42㎡	2.32㎡
愛知県	清須市	67,352	17.35km ²	714,696㎡	191,937㎡	10.61㎡	2.85㎡
愛知県	北名古屋	86,385	18.37km ²	481,988㎡	198,606㎡	5.58㎡	2.30㎡
愛知県	長久手市	60,162	21.55km ²	1,343,355㎡	165,867㎡	22.33㎡	2.76㎡
京都府	長岡京市	80,608	19.17km ²	628,234㎡	180,750㎡	7.79㎡	2.24㎡
京都府	八幡市	70,433	24.35km ²	997,176㎡	243,129㎡	14.16㎡	3.45㎡
大阪府	四條畷市	55,177	18.69km ²	755,315㎡	112,800㎡	13.69㎡	2.04㎡
兵庫県	芦屋市	93,922	18.47km ²	2,451,100㎡	342,497㎡	26.10㎡	3.65㎡
奈良県	大和高田市	61,744	16.48km ²	765,206㎡	249,666㎡	12.39㎡	4.04㎡
奈良県	香芝市	78,113	24.26km ²	1,257,241㎡	176,193㎡	16.10㎡	2.26㎡
沖縄県	豊見城市	64,612	19.33km ²	1,382,098㎡	218,618㎡	21.39㎡	3.38㎡
平均値						24.45㎡	3.74㎡

公共施設状況調査(R5)のうち 人口5万人~10万人かつ行政面積15km²~25km²の自治体を比較

同規模自治体と比較すると、市民1人当たりの土地面積が一番小さく、建物面積も平均以下となっている。

土地面積については借地が多いことや公園面積が少ないことが要因と考えられ、建物面積については、消防施設・火葬場・公営住宅などを所有していないことが要因と考えられる。

4 適正配置策定における基本的な考え方

ア 社会情勢などの変化への対応

- 現状の公共施設の設置理由や目的を整理し、将来的な機能の必要性の検討を行う。
- 将来人口推計を踏まえた、適切な総量の検討を行う。
- 今後のDXの進展を見据えた、機能・施設の整理を行う。
- 市民ニーズの変化に対応した、機能の変更・複合化の検討を行う。

イ 集約型都市構造の構築

- 持続可能な都市づくりのために、一定の人口密度の維持が必要。
- 激甚化が進む自然災害に対応するために、災害リスクが高い地域から低い地域への居住の誘導が必要。
- 居住の誘導のためには、公共施設を含めた都市機能の集約化が必要。

ウ 持続可能な施設の維持・管理

- 安全に公共施設を利用するためには、事後保全ではなく予防保全による維持管理が必要。
- 老朽化が進む施設の改修を行うためには、実効性のある改修計画が必要。
- 施設の機能を効果的に発揮し、持続的な施設の運営を行うためには民間活力の活用を検討が必要。